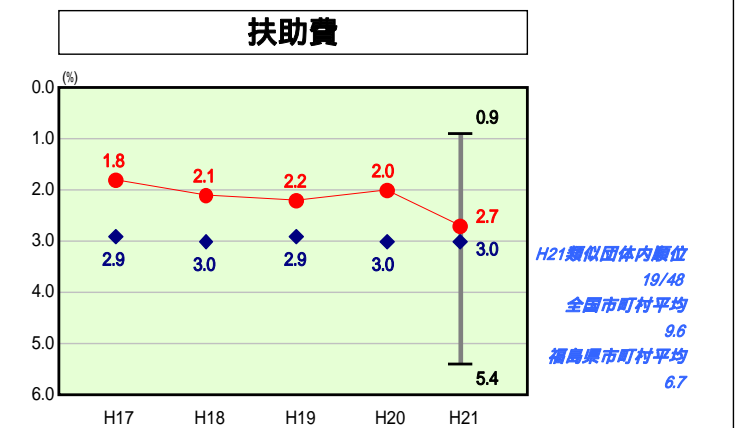
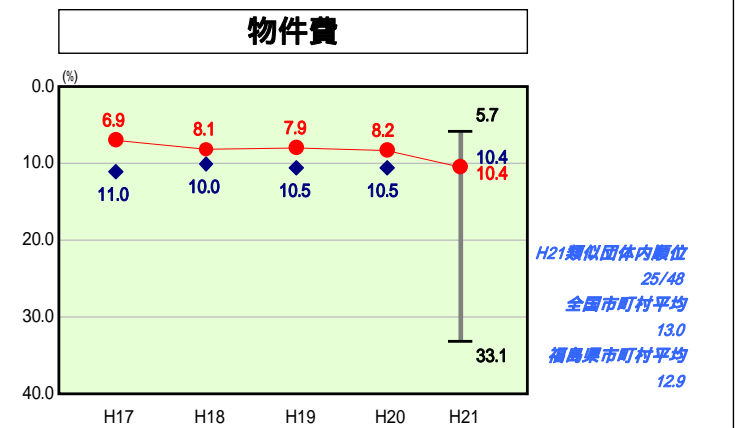
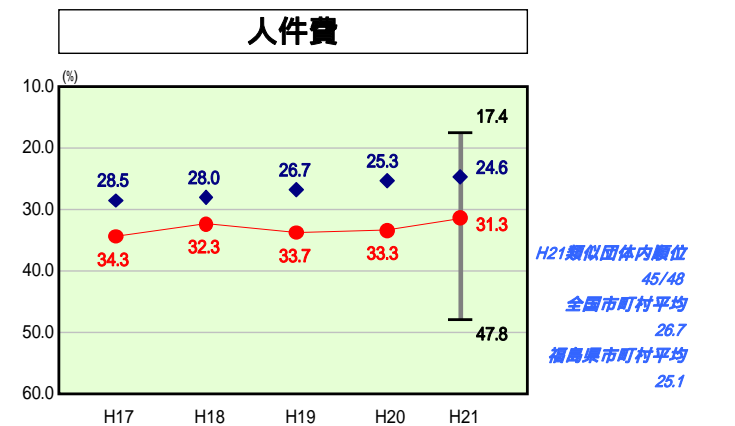
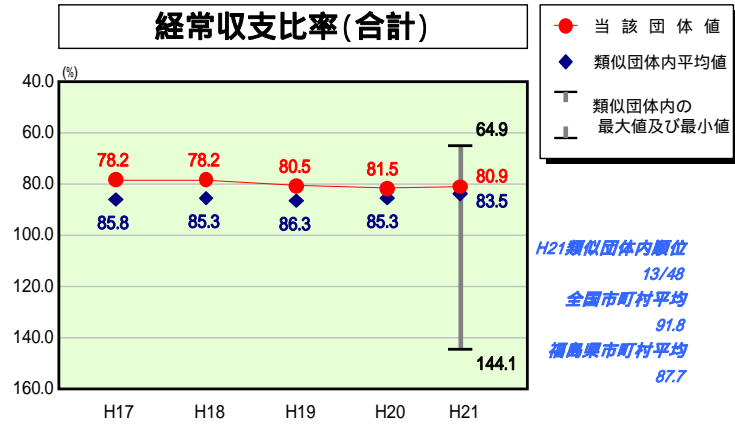
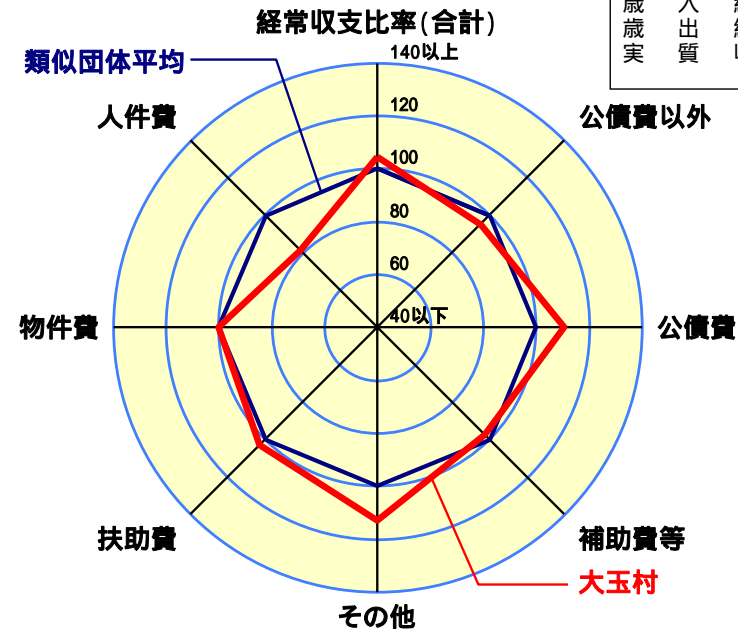


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,560人(H22.3.31現在)
面積	79.46 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,562,913千円
歳入総額	3,791,216千円
歳出総額	3,560,928千円
実質収支	191,056千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

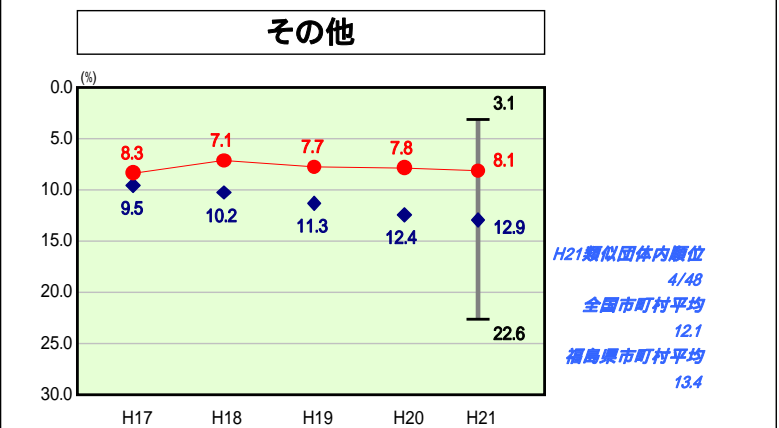
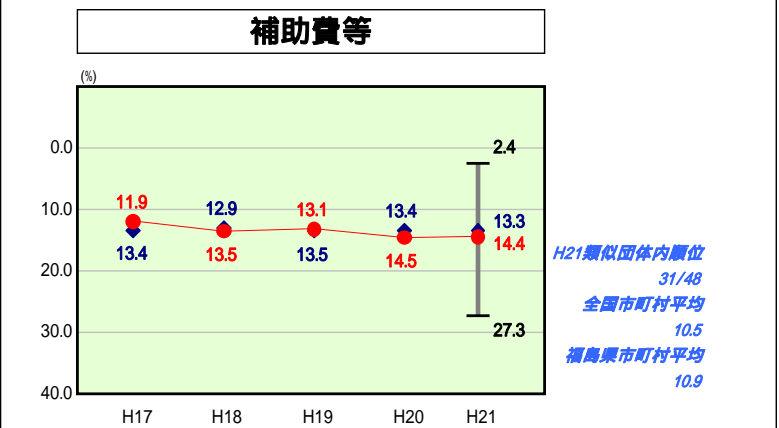
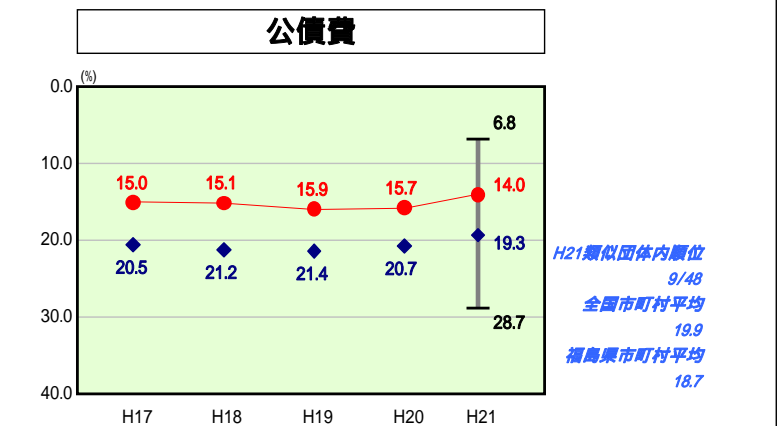
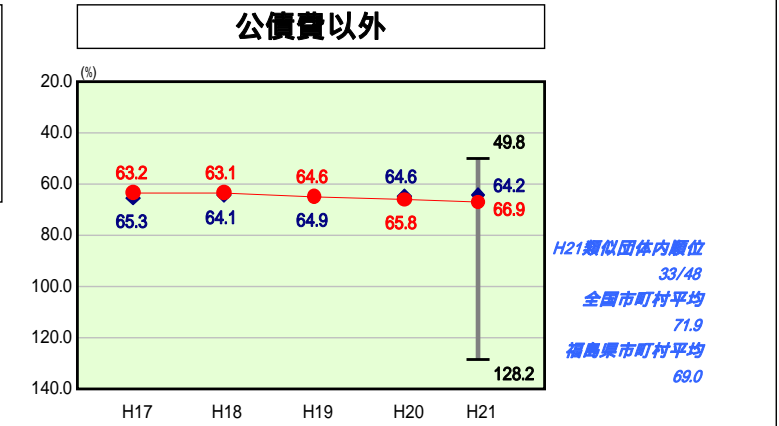
### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 経常収支比率については類似団体平均(83.5%)を下回っているが、個別に見ると人件費、補助費等が上回っている。退職者不補充等による人件費の削減、重点事業の選別による経費の抑制、各種団体の補助金の見直し等、常に歳出の見直しを行い、さらに公営企業の経営改善を進め、財政の硬直化を招かないよう財政運営を行う。また、上昇傾向にあることから、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行財政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現行の水準維持に努める。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 類似団体平均(122,808円)を下回っているが、人件費に係るものはラスパイルズ指数が類似平均団体、全国市町村平均をともに上回っており、経常収支比率に占める人件費の割合も31.3%と高くなっている。これは、直営の温泉保養施設があること、保育所をはじめとした福祉分野に多くの職員を配置していること、人員適正化計画に基づき新規職員採用を控えているためと考えられる。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用を図っており、給与構造改革等も勧告どおり実施してきている。今後も、引き続き民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化、さらに公営企業の経営改善を図っていく。なお、議員定数は、平成23年8月の改選時から4人減の12人となる。

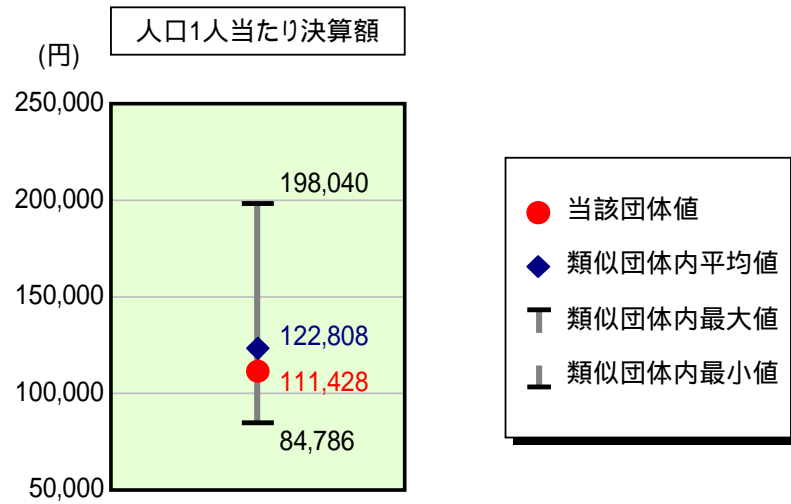
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 類似団体平均(42,086円)を下回っているが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が上回っている。これは平成6年度から平成10年度までの間に整備した福祉関連施設の債務負担行為によるものが大きい。以降は新たな設定を行っておらず、減少傾向にある。新たな地方債の発行については、今後は耐震改修工事に伴う学校教育施設整備事業債等の発行が見込まれる中、財政指標に留意しながら、財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を極力抑えていく。

**【普通建設事業費】**  
 類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成21年度事業を翌年へ繰越しとしたためであり、また投資的事業を実施する上で、適当な補助事業の無いことが原因と思われる。今後は計画的に教育施設の耐震改修工事を実施しながら、年次計画により同程度の普通建設事業費を確保していく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



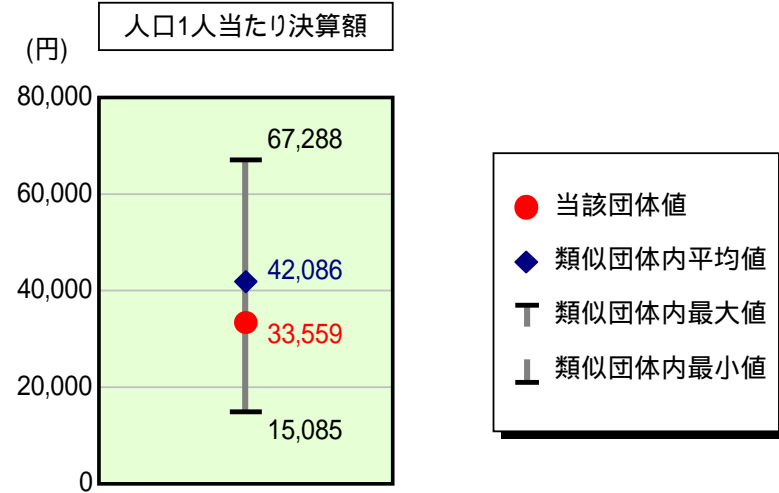
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	861,190	100,606	102,828	2.2
賃金(物件費)	31,368	3,664	8,828	58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	93,500	10,923	14,370	24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,413	983	271	262.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,442	4,491	5,221	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,551	1,233	2,022	39.0
退職金	89,638	10,472	10,731	2.4
合計	953,826	111,428	122,808	9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	11.58	0.72
ラスパイレス指数	95.3	94.4	0.9

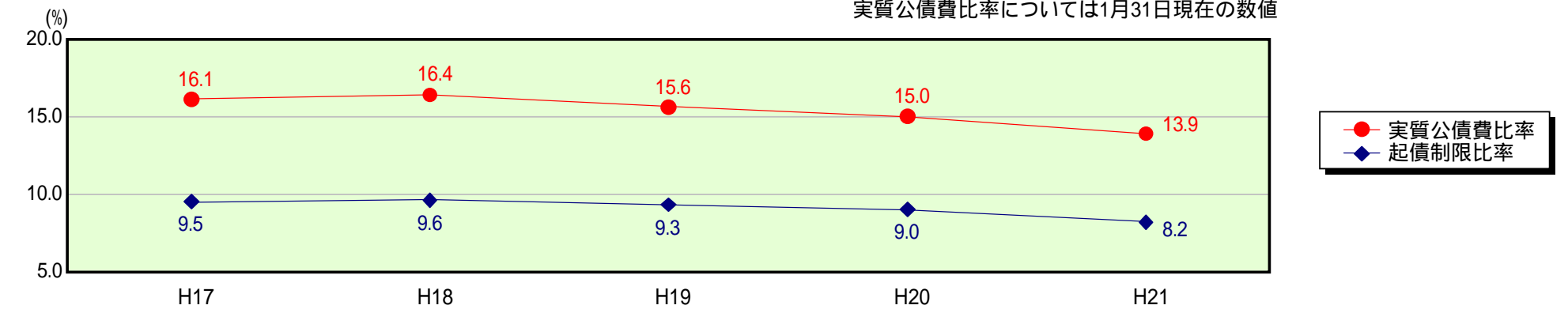
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	358,634	41,896	76,600	45.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,890	11,319	26,175	56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,417	5,539	6,253	11.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,677	3,934	3,386	16.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	-	-	3,339	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	249,354	29,130	66,999	56.5
合計	287,264	33,559	42,086	20.3

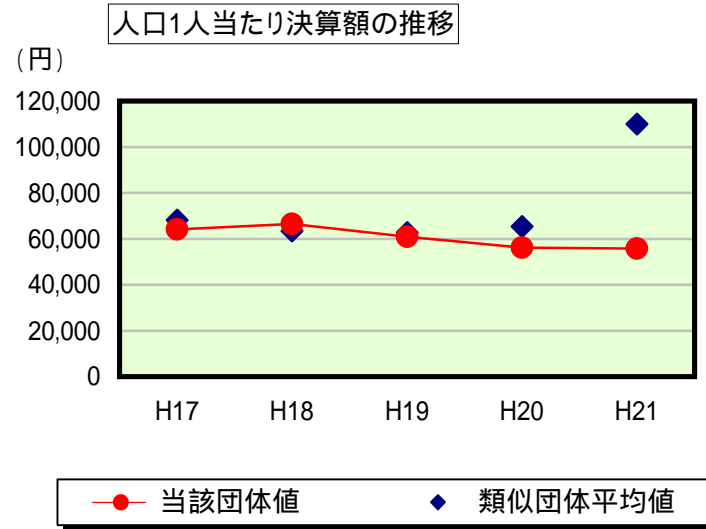
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 大玉村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	551,940	64,119	12.4	68,130	24.5	36.9
うち単独分	535,051	62,157	13.4	43,462	18.1	31.5
H18	568,437	66,492	3.7	63,426	6.9	10.6
うち単独分	555,204	64,944	4.5	41,771	3.9	8.4
H19	522,928	60,954	8.3	62,772	1.0	7.3
うち単独分	511,776	59,655	8.1	42,833	2.5	10.6
H20	481,789	56,159	7.9	65,371	4.1	12.0
うち単独分	465,950	54,313	9.0	41,126	4.0	5.0
H21	476,737	55,694	0.8	109,926	68.2	69.0
うち単独分	445,876	52,088	4.1	64,844	57.7	61.8
過去5年間平均	520,366	60,684	0.2	73,925	8.0	8.2
うち単独分	502,771	58,631	0.7	46,807	6.8	7.5